



平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場会社名 株式会社ブラップジャパン 上場取引所 大
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 TEL (03)4580-9111
 四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	2,121	△1.1	183	△29.5	186	△29.6	73	△35.4
23年8月期第2四半期	2,145	7.9	259	8.3	264	16.9	113	△6.8

(注) 包括利益 24年8月期第2四半期 94百万円(△33.3%) 23年8月期第2四半期 141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年8月期第2四半期	18	35	—	—
23年8月期第2四半期	27	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年8月期第2四半期	3,381		2,226		64.2	
23年8月期	3,348		2,223		65.2	

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 2,169百万円 23年8月期 2,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年8月期	—	—	0	00	—	—	23	00	23	00
24年8月期	—	—	0	00						
24年8月期(予想)					—	—	23	00	23	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,739	(△8.0)	375	(△11.2)	369	(△13.6)	159	(△7.2)	38	89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期2Q	4,679,010株	23年8月期	4,679,010株
24年8月期2Q	682,580株	23年8月期	682,580株
24年8月期2Q	3,996,430株	23年8月期2Q	4,185,886株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成24年4月24日(火) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本国内経済は、東日本大震災からの復興需要を含む各種政策による景気回復が期待され、情報サービスや通信業など一部好調な企業があるものの、ギリシャに端を発した欧州の財政危機やユーロ安の影響、依然続く円高の影響もあり、大企業・製造業を取り巻く企業環境は先行きの不透明さを増し、雇用環境においても大きな改善が見られないことから、景気回復は足踏み状態となっています。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として拡充する動きが続いているほか、ネット関連メディアの多様化、細分化が進む中で、デジタルを活用したPRおよび広報施策が求められています。その一方で、企業における情報管理、コンプライアンスの強化が益々、高まるなかで、リスクマネジメント関連業務など新たなプロジェクトが拡大しています。

このような環境下、当社でも既存顧客に向けたコンサルティングからデジタルマーケティング、イベント関連と幅広い業務による営業深耕にも努めたことから、既存顧客から短期の大型コンサルティング案件の受注、B2C企業を中心とするデジタルインフラを活用したマーケティング業務、イベント業務など、食品や流通業などからの受注が目立つ結果となりました。同時に、各社において内部統制、コンプライアンスの強化が進むなかで、既存顧客だけではなく、新規顧客からの引き合い件数が増加傾向にあります。

連結子会社においては、中国子会社2社が自動車、映像機器、教育団体などからのプロジェクトの受注が堅調に続いていますが、タイにおける洪水の影響等から、中国に進出する日系企業のプロジェクトにおいて、一部中止となるなどの影響が出ております。また、欧州関連におけるプロジェクトについては、業務の一部が縮小するなどの欧州経済の先行き不安の影響を受けております。そうしたなかで、北京普楽普公共関係顧問有限公司(通称:ブラップチャイナ)においては、昨年12月より開始した、中国ミニブログサービスの最大手「新浪微博(シナ・ウェイボー)」での運営支援サービスにおいて、受注件数を伸ばしています。

なお、当社は、オフィス環境の整備による業務効率の向上を目的に、平成23年12月に本社移転を行っています。これに伴い第1四半期および当第2四半期において、事務消耗品費および減価償却費の増加を主な要因として、前年同四半期比で販売費及び一般管理費が60百万円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,121百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は183百万円(前年同四半期比29.5%減)、経常利益は186百万円(前年同四半期比29.6%減)、四半期純利益は73百万円(前年同四半期比35.4%減)となりました。

部門別の概況は次の通りです。

[コミュニケーションサービス部門]

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、鉄道、商業施設、IT関連事業、動物医療、アパレル、NPO法人などの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として、飲料、食品、ネット事業、商社、製薬、クリニック、電器、音楽制作、IT関連事業、エンターテインメント等のPR業務を受注いたしました。しかしながら、連結子会社の特に海外案件において、前期業績に寄与した中国、米国、欧州におけるプロジェクト案件に見合う受注が減少したことから、減収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は1,982百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

[クリエイティブサービス部門]

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、主に製薬、飲料、食品企業などの一般消費者をPRターゲットとするイベント活動を受注しました。また、印刷物関連の業務におきましては引き続き、ヘルスケア関連会社、コンサルティング会社、公営事業関連、鉄道会社の刊行物などを受注しました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、138百万円(前年同四半期比26.9%増)となり

ました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,424百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ406百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が15百万円増加したものの、本社移転に伴う固定資産の取得及び事務所移転費用の発生、仕入債務及び未払法人税等の減少にともなう現金及び預金が326百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、956百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ346百万円の増加となりました。これは、のれん10百万円、長期性預金27百万円が減少したものの、本社移転に伴い建物及び構築物58百万円、投資有価証券32百万円、差入保証金263百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、712百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ18百万円の減少となりました。これは、未払費用57百万円、未成業務受入金38百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金95百万円、未払法人税等が20百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、442百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ17百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,226百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ58百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が37百万円増加したものの、自己株式の取得により77百万円減少したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益170百万円、減価償却費33百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額49百万円、事務所移転費用引当金の減少額63百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円、配当金の支払額91百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ368百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,356百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、184百万円(前年同四半期は得られた資金61百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額49百万円、事務所移転費用引当金の減少額63百万円、仕入債務の減少額47百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益170百万円、減価償却費33百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出が27百万円生じたことにより、178百万円(前年同四半期は使用した資金126百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払額91百万円により、121百万円(前年同四半期は使用した資金226百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績は、計画を上回って推移しておりますが、現時点において平成23年10月14日に公表した「平成23年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749	1,641
受取手形及び売掛金	530	542
有価証券	17	18
たな卸資産	109	139
繰延税金資産	61	61
その他	45	22
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,513	2,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22	88
車両運搬具(純額)	4	3
その他(純額)	19	21
有形固定資産合計	46	114
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	15	13
のれん	24	19
無形固定資産合計	40	33
投資その他の資産		
投資有価証券	135	198
差入保証金	347	353
繰延税金資産	215	208
その他	49	48
投資その他の資産合計	748	808
固定資産合計	835	956
資産合計	3,348	3,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291	244
未払法人税等	45	78
未成業務受入金	65	119
賞与引当金	53	54
事務所移転費用引当金	63	—
その他	165	216
流動負債合計	685	712
固定負債		
退職給付引当金	122	123
役員退職慰労引当金	314	315
その他	2	3
固定負債合計	438	442
負債合計	1,124	1,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,817	1,798
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,228	2,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△29
為替換算調整勘定	△10	△11
その他の包括利益累計額合計	△45	△40
少数株主持分	41	57
純資産合計	2,223	2,226
負債純資産合計	3,348	3,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,145	2,121
売上原価	1,541	1,534
売上総利益	603	586
販売費及び一般管理費	343	403
営業利益	259	183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	6	4
営業外費用		
自己株式取得費用	0	—
出資金運用損	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	264	186
特別利益		
有形固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
有形固定資産除却損	0	2
事務所移転費用	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
特別損失合計	31	15
税金等調整前四半期純利益	235	170
法人税、住民税及び事業税	102	81
法人税等合計	102	81
少数株主損益調整前四半期純利益	132	89
少数株主利益	19	16
四半期純利益	113	73

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	5
為替換算調整勘定	△7	△0
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	141	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	78
少数株主に係る四半期包括利益	16	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235	170
減価償却費	7	33
のれん償却額	5	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△63
受取利息及び受取配当金	△1	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	△30
仕入債務の増減額(△は減少)	101	△47
その他	△111	173
小計	178	233
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△118	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	61	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	△27
定期預金の払戻による収入	—	20
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△14
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△9	△102
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△121	—
配当金の支払額	△91	△91
少数株主への配当金の支払額	△13	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△296	△115
現金及び現金同等物の期首残高	2,022	1,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725	1,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。